

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	696千円	2,451千円	2,720千円	0千円
	総人件費	37,899千円	42,286千円	45,811千円	
	総事業コスト	38,595千円	44,737千円	48,531千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	営繕・住宅課	営繕係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	01	01	14	営繕事務に要する経費

事務事業名	01 営繕工事事務	指標名	設計協議				指標種別	活動結果指標			指標の概要	設計協議の参加回数を2回以上とする			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	- - - -	実績	24件	25件	32件					その他の指標	-				
個別計画		H28年度				H29年度									
根拠法令等		改善目標	-				改善目標	-							
事業分類	G 建設等事業	事業計画	・(仮)葛城北部学園, (仮)みどりの学園及び(仮)紫峰学園外構工事を6月議会に本契約案件を上程できるように発注する。 ・小学校24校のエアコン設置工事を7月までに発注する。 ・改築工事及び改修工事等14件を適切な時期に発注する。 ・設計協議15件に参加する。				事業計画	< 営繕工事に係る工事の監督 > 新築・改築工事6件, 耐震補強・改修工事7件, 設備工事6件, 外構工事1件 < 設計協議への参加 > 18件							
執行体制	職員のみ	活動実績	< 営繕工事に係る工事の監督 > 新築・改築工事6件, 耐震補強・改修工事6件, 設備工事11件, 外構工事1件, 解体工事1件, < 設計協議への参加 > 32件				上半期活動実績	-							
事業の目的	各設計主管課で各々発注する場合と比べ, 営繕・住宅課で1千万円以上の建築工事を発注することで, 工事監督の方法を統一し, 工事品質の均一化を図ることで, 市民の利便性等の向上を目指すため。	成果	各工事をほぼ計画通りに発注することができた。そのことにより, 設計主管課で各々監督する場合と比べ, 工事監督の方法が統一でき, 工事品質の均一化が図れ, 市民の利便性等の向上が図れた。				上半期成果	-							
事業の概要	・営繕工事に係る工事の監督を行う。 ・事業主管課の設計協議(1案件につき2回以上)へ参加する。	課題	-				課題	-							
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-				
	H29 環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		効率性	-		H30年度当初積算根拠			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		総合評価	-					
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-								
												H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	103,001千円	108,037千円	122,770千円	0千円
	総人件費	22,391千円	22,479千円	22,458千円	
	総事業コスト	125,392千円	130,516千円	145,228千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	営繕・住宅課	住宅係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	05	01	11	住宅維持管理に要する経費

事務事業名		01 市営住宅維持管理事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-					
総合戦略		1 3 快適な居住環境の整備		実績	-	-	-	-				-		-					
個別計画		つくば市市営住宅長寿命化計画		H28年度				H29年度				その他の指標		-					
根拠法令等		公営住宅法 つくば市市営住宅条例		改善目標	「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づく、修繕、廃止、建替え等の具体的な政策を進め、居住環境の向上を図る。				改善目標	「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づく、修繕、改善、廃止等を進め、居住環境の向上を図る。				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類		F 施設等維持管理事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 委託による施設管理(水道施設, 住宅内植栽, 消防設備, 水質検査他) 委託による住宅管理(各住宅の定期点検パトロール他) 住宅修繕(一般修繕, 退去時修繕) 建築基準法に基づく定期点検(5団地) 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 委託による施設管理(水道施設, 住宅内植栽, 消防設備, 水質検査他) 委託による住宅管理(各住宅の定期点検パトロール他) 住宅修繕(一般修繕, 退去時修繕) 建築基準法に基づく定期点検(3団地) 				事業費(A)		91,769千円	95,019千円	109,018千円	0千円
執行体制		一部委託		活動実績	給水施設維持管理: 1件, 給水施設修繕: 2件 水質検査: 1件 植栽維持管理: 3件, 植栽管理(随時): 10件, 除草: 5件 電気保守点検: 2件 害虫駆除: 4件 一般修繕及び退去時修繕: 280件 全住宅施設の定期点検: 1件 建築基準法に基づく定期点検: 3団地				活動実績	-				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		市営住宅入居者の良好な居住環境を図るため。		成果	日常的に必要な維持管理及び個別修繕などを実施し、市営住宅入居者に対して安全で安心な住生活環境を提供することができた。				成果	-				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		定期的な住宅の保守点検管理業務や住宅の修繕及び退去時における修繕を行う。 (21団地・829戸: H29.4.1現在)		課題	耐用年数の過ぎた市営団地の用途廃止を進めているが、老朽化による修繕箇所が多い状況が続いており、「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づく、改修、廃止、建替え等の政策を継続して進めていく必要がある。				課題	-				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	その他特財		91,769千円	95,019千円	109,018千円	0千円
		H29環境関連性		有効性		中: 適切な成果が得られている		有効性		-				一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円
				効率性		中: 適切な費用対効果が得られている		効率性		-				人件費(B)		11,183千円	11,239千円	11,228千円	
				総合評価		B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-				正職員		1.50人	1.50人	1.50人	
														内職		15.00時間	94.00時間	90.00時間	
														臨時職員等		有	有	有	
														事業コスト(A+B)		102,952千円	106,258千円	120,246千円	
														H30年度当初積算根拠		-			
														H30年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	103,001千円	108,037千円	122,770千円	0千円
	総人件費	22,391千円	22,479千円	22,458千円	
	総事業コスト	125,392千円	130,516千円	145,228千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	営繕・住宅課	住宅係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	05	01	11	住宅維持管理に要する経費

事務事業名	02 市営住宅入退去管理事務	指標名	入居数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	-
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -
総合戦略	-	実績	45	40	22		
個別計画	-	H28年度		H29年度		その他の指標	H26年度退去数55件 H27年度退去数49件 H28年度退去数43件
根拠法令等	公営住宅法 つくば市市営住宅条例	改善目標	-	改善目標	「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づく、修繕、改善等を進め、入居者数の増加を目指す。	事業実施コスト	H27年度決算
事業分類	C 義務的事業	事業計画	・定期募集による入居事務(4月,7月,10月,1月) ・随時募集待機者の入居事務(随時) ・政策住宅廃止のための入退去・住替え事務(随時) ・退去事務	事業計画	・定期募集による入居事務(4月,7月,10月,1月) ・随時募集待機者の入居事務 ・用途廃止に伴う入退去・住替え事務(随時) ・退去事務	事業費(A)	10,045千円
執行体制	一部委託	活動実績	入居相談:316件 定期募集応募数:61件 定期募集入居者数:19件 随時募集待機者入居者数:3件 募集戸数:39戸 退去数:43件	上半期活動実績	-	国庫支出金	0千円
事業の目的	住宅に困窮する者に対して低廉な家賃で市営住宅を提供することを目的として、入居対応及び退去を円滑に行うため。	成果	管理業務を一部委託している(一財)茨城県住宅管理センターと連携することにより、入退去業務はスムーズに行うことができた。	上半期成果	-	県支出金	0千円
事業の概要	入居時は、定期募集等により入居予定者を決定し、入居資格の要件を審査後、入居決定通知を行い、入居説明会にて注意事項等の説明を得て入居となる。退去時は、住宅返還の届出を受け、退去検査合格をもって引渡しとし、家賃の精算及び敷金の返還が済んで退去完了となる。	課題	老朽化した住宅や所在地の利便性などの要件から応募者が減少している。	課題	-	地方債	0千円
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	その他特財	10,045千円
		有効性	中:適切な成果が得られている	事業の進捗状況	-	一般財源	0千円
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	4,495千円
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	有効性	正職員	0.60人
					効率性	時間外勤務	14.00時間
					総合評価	臨時職員等	有
						事業コスト(A+B)	14,540千円
						H30年度当初積算根拠	-
						H30年度の方向性	-
						理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	103,001千円	108,037千円	122,770千円	0千円
	総人件費	22,391千円	22,479千円	22,458千円	
	総事業コスト	125,392千円	130,516千円	145,228千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	営繕・住宅課	住宅係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	05	01	11	住宅維持管理に要する経費

事務事業名		03 市営住宅使用料徴収事業			指標名	現年度家賃徴収率				指標種別	活動結果指標			指標の概要										
戦略プラン		- - - -			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
総合戦略		- - - -				実績	93.0%	93.3%	93.9%															
個別計画		-			改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標										
根拠法令等		公営住宅法 つくば市市営住宅条例				事業計画	・現年度分家賃滞納と過年度分滞納を分納誓約書徴収を積極的に取り組み、滞納家賃の収納を増やし、現年度分徴収率を増加させる。				・家賃滞納者の分納徴収や納付催告を行い、徴収率の向上を目指す。													
事業分類		C 義務的事業			活動実績	H28年度				H29年度				内訳										
執行体制		一部委託				事業計画	・住宅使用料の請求及び収納事務 ・次年度家賃決定のための収入調査及び家賃決定事務 ・(一財)茨城県住宅管理センターと合同で家賃滞納者に対する訪問または電話による督促等納付指導事務				・住宅使用料の請求及び収納事務 ・次年度家賃決定のための収入調査及び家賃決定事務 ・未納者への督促状の送付 ・(一財)茨城県住宅管理センターと合同で家賃滞納者に対する訪問または電話による催告等納付指導事務													
事業の目的		つくば市市営住宅条例第16条に基づいた適切な住宅使用料を決定・徴収し、市の財源を確保する。また、市営住宅入居者の中で、滞納となっている住宅使用料を徴収するため。			成果	入居者に対し、収入報告書と「税情報確認に係る同意書」の提出依頼を送付:734件 未納者に対する督促状の送付:1,529件、電話での納付指導:777件、訪問による納付指導:1,551件を実施した。				上半期活動実績														
事業の概要		「公営住宅法施行令第2条」及び「つくば市市営住宅条例第16条」に基づき、入居者の収入や住宅の近傍同種家賃等により家賃を決定し徴収する。未納者に対しては、督促状の送付、電話または訪問による納付催告の実施、催告書の送付を行う。				課題	(一財)茨城県住宅管理センターと共同による納付指導や督促などにより、現年度分93.9%、過年度分6.85%の徴収率を達成した。(4月末現在)				上半期成果													
ISO 14001		H28環境関連性			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			達成	事業の進捗状況				改善目標の進捗状況				H30年度当初積算根拠					
		H29環境関連性				有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-				-					H30年度の方向性				
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-				-				理由						
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	105,548千円	98,884千円	185,003千円	0千円
	総人件費	7,549千円	14,785千円	14,785千円	
	総事業コスト	113,097千円	113,669千円	199,788千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	営繕・住宅課	住宅係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	05	02	11	住宅政策要する経費

事務事業名	01 住宅政策事業	指標名	民間賃貸住宅情報提供件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標			マンション連絡会との共催によるマンション管理セミナーの開催を、1回/年実施する。			
総合戦略	-	実績	9件	19件	26件											
個別計画	茨城県住生活基本計画	改善目標	H28年度				H29年度									
根拠法令等	住生活基本法(全国計画)	事業計画	・マンション連絡会が開催するセミナー(共同開催)への協力 ・社総交の申請(市営住宅外壁改修工事3件, 障害者住宅リフォーム事業, 東日本震災・竜巻災害住宅利子補給事業 他) ・住宅に困っている者に対し民間賃貸住宅情報提供 ・市営住宅屋根外壁改修工事(3団地), 市営住宅解体工事(1団地)				・マンション連絡会が開催するセミナー(共同開催)への協力 ・社総交の申請(市営住宅屋根外壁改修工事等4件, 障害者住宅リフォーム事業, 東日本震災・竜巻災害住宅利子補給事業 他) ・民間賃貸住宅情報を住宅困窮者へ提供 ・市営住宅屋根外壁改修工事等(3団地), 市営住宅浴室改修工事等(2団地)				内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	A 任意的事業	活動実績	・マンション連絡会への協力(6月にセミナー共同開催: 50名参加, 会員数: 36) ・社総交の申請(市営住宅 改修工事: 4件, 改修工事設計委託: 3件, 他) ・民間賃貸住宅情報提供(協力不動産店: 14店, 登録物件: 25件, 閲覧者: 26名) ・市営住宅屋根外壁改修工事(2団地), 市営住宅改修工事設計委託(3団地), 市営住宅解体工事(1団地)				上半期活動実績 -					事業費(A)	105,548千円	98,884千円	185,003千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	・マンション連絡会の活動を支援し, 情報交換できる場所を提供した。 ・社総交補助金による改修工事等を実施し, 市営住宅の質の向上を推進することができた。さらに追加補正等により繰越改修工事も確保できた。 ・民間賃貸住宅情報提供事業を継続実施し, 住宅に困窮する者に低額家賃の民間賃貸住宅の情報を提供した。				上半期成果 -					国庫支出金	40,356千円	31,815千円	77,364千円	0千円
事業の目的	「住生活基本計画(全国計画)」に従い, 市民の住生活の質の向上や住宅セーフティネットの確保を図るため。	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	住宅セーフティネットの確保のため, 市営住宅以外の選択肢として民間賃貸住宅の活用(情報提供)を促進する。 また, 市内における住生活の質の向上を図るため, マンション連絡会への支援や, 社会資本整備総合交付金(社総交)を活用した市営住宅改修などを行う。	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	40,300千円	38,892千円	94,500千円	0千円	
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	-			事業の進捗状況	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29 環境関連性	改善目標の進捗状況	-			改善目標の進捗状況	-			一般財源	24,892千円	28,177千円	13,139千円	0千円		
		評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	7,549千円	14,785千円	14,785千円		
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	1.00人	2.00人	2.00人		
											内職	45.00時間	50.00時間	50.00時間		
											臨時職員等	無	無	-		
											事業コスト(A+B)	113,097千円	113,669千円	199,788千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		